

平成27年度

東京都の財務諸表

(概要版)



平成28年9月

東京都会計管理局

1 財務諸表の基礎知識

自治体の財務諸表は、行政運営の結果を住民の皆様に対してお知らせする手段の一つです。都の財務諸表は、民間企業の手法にならい、複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて作成されます。

新公会計制度を導入することにより、単式簿記・現金主義による従来の官庁会計制度に比べ、行政運営の結果に関する説明責任をより一層果たすことができ、施策内容の検証等、マネジメントへの活用も可能になります。

従来の官庁会計制度の考え方

【単式簿記】

一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録をする帳簿記入の方法

【現金主義】

現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方

新公会計制度の考え方

【複式簿記】

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録をする帳簿記入の方法

【発生主義】

現金の収入・支出にかかわらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録する考え方

従来の官庁会計制度の決算書と比べて、新公会計制度の財務諸表には、

4つのメリットがあります。

メリット1：資産・負債といった、東京都全体のストック情報の把握が可能に！

メリット2：減価償却費や金利などを含む、正確なコスト情報の把握が可能に！

その結果…

メリット3：住民の皆様等への、行政運営の結果に関する説明責任の充実

メリット4：施策内容の検証等、マネジメントへの活用

に、つながります。

都の財務諸表は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④正味財産変動計算書の4つから構成されています。

①貸借対照表

資産	負債
	正味財産

「貸借対照表」とは、年度末時点における資産・負債の金額を表示した一覧表です。これにより、都の財政状態を明らかにしています。

また、④「正味財産変動計算書」で正味財産の増減について、明らかにしています。

②行政コスト計算書

費用	収入
当期収支差額	

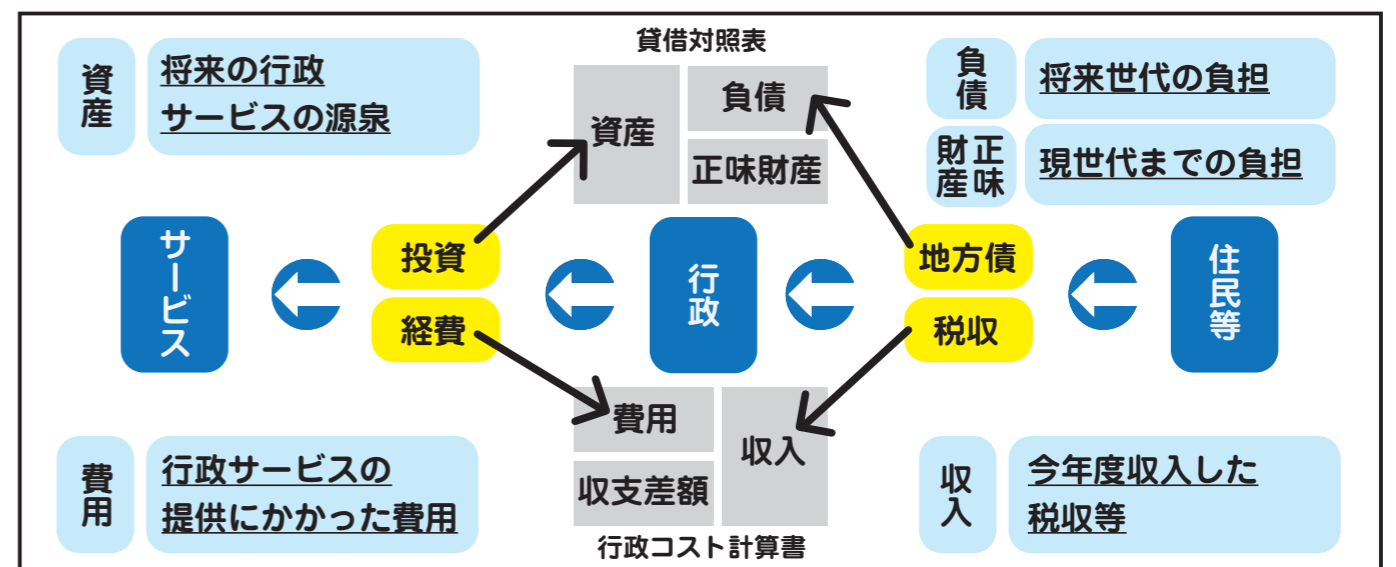
「行政コスト計算書」とは、一会計期間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入の金額を示した一覧表で、都の収支の状況を明らかにしています。(民間企業の損益計算書に相当)

③キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動
社会資本整備等投資活動
財務活動
これらに「前年度からの繰越金」を加算
形式収支

「キャッシュ・フロー計算書」とは、一会計期間における活動区分ごとの現金収支を表示した一覧表です。これにより、どのような要因で現金(キャッシュ)が増減したのかを明らかにしています。

都の財務諸表は、住民の皆様への税負担と行政サービスの実施状況との対比など、行政運営の結果を財務面から明確に示すことができます。その関係を図解すると、以下のようになります。

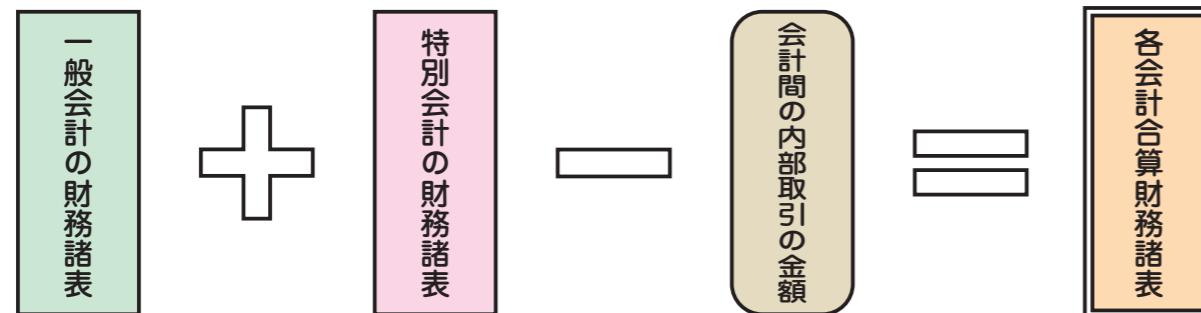


2 平成27年度財務諸表概要版のポイント

掲載する財務諸表

◎掲載する財務諸表について

平成26年度決算の概要版から、一般会計・特別会計を合算した財務諸表（各会計合算財務諸表）の会計報告を掲載しています。合算の対象となる特別会計は18ページ・19ページ記載の「会計別財務諸表の概要」のとおりです。



貸借対照表

◎資産・負債・正味財産について

前年度と比較すると、資産の部は4,068億円増加、負債の部は3,299億円減少、正味財産の部は7,366億円増加しました。

平成26年度 (単位:億円)		平成27年度 (単位:億円)	
【資産の部】	【負債の部】	【資産の部】	【負債の部】
流動資産	流動負債	流動資産	流動負債
	固定負債		固定負債
固定資産	負債の部合計	固定資産	負債の部合計
	77,072		73,774
	【正味財産の部】		【正味財産の部】
	正味財産の部合計		正味財産の部合計
	253,813		261,180
資産の部合計	負債及び正味財産の部合計	資産の部合計	負債及び正味財産の部合計
330,886	330,886	334,953	334,953

- 資産 4,068億円増加
 主な要因：投資その他の資産やインフラ資産、建設仮勘定等の増加
- 負債 3,299億円減少
 主な要因：都債等の減少
- 正味財産 7,366億円増加

行政コスト計算書

◎当期収支差額について

前年度と比較すると、通常収支差額が1,381億円増加し、特別収支差額が90億円減少したことにより、当期収支差額は1,291億円増加しました。

平成26年度 (単位:億円)		平成27年度 (単位:億円)	
【通常収支の部】		【通常収支の部】	
行政収支の部		行政収支の部	
金融収支の部		金融収支の部	
通常収支差額	5,254	通常収支差額	6,635
【特別収支の部】		【特別収支の部】	
特別収支差額	△ 108	特別収支差額	△ 198
当期収支差額	5,146	当期収支差額	6,437

- 通常収支差額 1,381億円増加 主な要因：地方税収入の増加
- 特別収支差額 90億円減少 主な要因：その他過年度修正益の減少
- 当期収支差額 1,291億円増加

column

～ 東京都における新公会計制度の経緯 ～

- 平成11年7月 貸借対照表を試作
- 平成13年3月 「機能するバランスシート」として財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書）を公表
- 平成14年5月 本格的な複式簿記・発生主義会計の導入を表明
- 平成17年8月 「東京都会計基準」の策定・公表
- 平成18年4月 新公会計制度の導入
- 平成18年6月 「東京都会計基準委員会」の設置
- 平成19年9月 新公会計制度による初の財務諸表（平成18年度決算）を公表し、決算参考資料として都議会に提出
- 平成22年11月 大阪府と共同で「公会計改革白書」を作成し、「公会計制度改革シンポジウム」を開催
- 平成23年12月 「新公会計制度普及促進連絡会議」(※) 及び「東京都会計制度改革研究会」を発足
- 平成25年5月 「固定資産台帳整備の基本手順」を作成し、公表
- 平成26年5月 「固定資産台帳整備の基本手順～各自治体の事例集～」を作成し、公表
- 平成27年11月 新公会計制度普及促進連絡会議にて「事業別財務諸表 指標分析ガイド」を作成し、公表

(※)新公会計制度普及促進連絡会議：新公会計制度導入済の先行自治体が、全国自治体への普及が一層進むよう、連携した取組を協議するための会議
 URL: <http://www.kaikeikanri.metro.tokyo.jp/fukyusokushin.html>

3 貸借対照表(各会計合算)

貸借対照表は、会計年度末時点(出納整理期間中の増減を含みます)における都の財政状態を明らかにすることを目的として作成しています。

<資産の分類について>

流動資産には現金預金や収入未済、決算日の翌日から一年以内に収入される金融資産などを計上しています。固定資産には、地方自治法の財産分類を基に、行政財産、普通財産、重要物品、インフラ資産及び投資その他の資産等に分けて計上しています。

●流動資産

1年以内に現金化する資産

<収入未済>

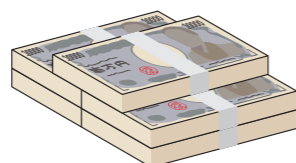
収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

<不納欠損引当金・貸倒引当金>

収入未済や貸付金のうち、不納欠損や貸し倒れとなる可能性がある分について見積り計上したもの(資産の控除項目)

<基金積立金>

財政調整基金や、翌年度に取り崩す予定の減債基金の額



●固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

<行政財産>

都庁舎や都立学校など、公共用に使用するための資産(インフラ資産を除く)

<普通財産>

行政財産以外の公有財産。行政目的で使用しなくなった財産や、貸付等で収益が得られる一般的な財産

<重要物品>

自動車など、取得価格100万円以上の物品

<インフラ資産>

道路、橋梁、港湾、漁港、空港及び鉄道

<リース資産>

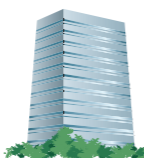
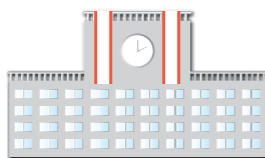
ファイナンス・リース取引におけるリース物件

<建設仮勘定>

建設中の固定資産に係る支出額

<投資その他の資産>

公営企業会計出資金(1兆9,848億円)、翌々年度以降に取り崩す予定の基金積立金(2兆9,825億円)など



どのくらいの資産を保有しているか

平成28年3月 31日現在

どのように資金を調達しているか

科目	金額(億円)	科目	金額(億円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	14,337	I 流動負債	4,322
現金預金	2,689	還付未済金*	14
収入未済	919	都債	3,439
不納欠損引当金	△ 126	リース債務	7
基金積立金	8,908	賞与引当金	836
短期貸付金	1,958	その他の流動負債	26
貸倒引当金	△ 13		
その他流動資産	1	II 固定負債	69,451
II 固定資産	320,616	都債	59,083
行政財産	81,199	リース債務	37
普通財産	10,788	退職給与引当金	10,107
重要物品	820	その他の固定負債	224
インフラ資産	143,106		
リース資産	83	負債の部合計	73,774
建設仮勘定	13,669		
投資その他の資産	70,952	正味財産の部	
		正味財産	261,180
資産の部合計	334,953	正味財産の部合計	261,180
		負債及び正味財産の部合計	334,953

●流動負債

一年以内に返済すべき負債

<都債(流動)>

資産の形成等のために発行した都債のうち、翌年度償還予定額



●固定負債

一年を超えて返済時期が到来する負債

<都債(固定)>

資産の形成等のために発行した都債のうち、翌々年度以降の償還予定額

<退職給与引当金>

在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り計上(現金の支出はない)

●正味財産

資産の総額から負債の総額を控除したもの

*還付未済金…地方税法の規定により生じる還付金や、誤納又は過納となった歳入の払戻金のうち、まだ支払われていないもの。

【参考】土地・建物等の金額(億円)

	土地	建物	その他の資産	合計
行政財産	51,546	26,039	3,614	81,199
普通財産	6,329	3,650	809	10,788
インフラ資産	123,022	20,084		143,106

(参考)都民一人当たりの貸借対照表

資産 247万円	負債 54万円
	正味財産 192万円

*東京都の人口(推計) 13,574,022人
(平成28年4月1日現在)

平成27年度末における、都民一人当たりの資産と負債のバランスを示しています。



3 貸借対照表(各会計合算)

貸借対照表(前年度との比較)

資産

(1)流動資産

現金預金が477億円、短期貸付金が392億円減少したこと等により、流動資産の総額は前年度比**1,067億円減の1兆4,337億円**となりました。

(2)固定資産

投資その他の資産、インフラ資産、建設仮勘定が増加したこと等により、固定資産の総額は前年度比**5,135億円増の32兆616億円**になりました。

投資その他の資産の増加は、基金積立金が**4,549億円増加**したことが主な要因です。

インフラ資産の増加は、土地が**525億円増加**したことが主な要因です。

(3)資産総額

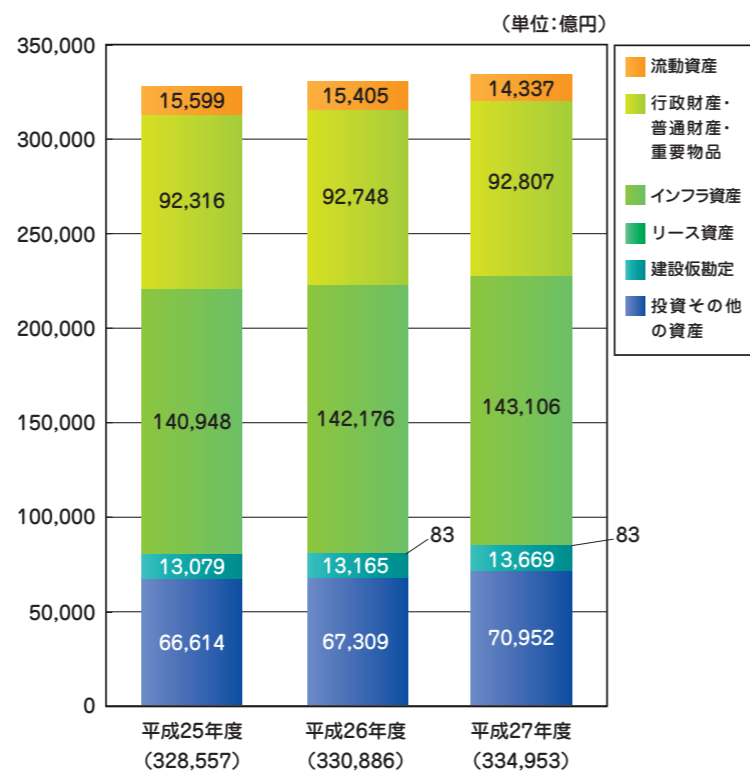
投資その他の資産、インフラ資産、建設仮勘定が増加したこと等により、資産の総額は、前年度比**4,068億円増の33兆4,953億円**となりました。

なお、保有する資産の9割以上は固定資産となっています。

(単位:億円)

【資産の部】	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
流動資産	14,337	15,405	△ 1,067	△ 6.9%
現金預金	2,689	3,167	△ 477	△ 15.1%
収入未済	919	1,086	△ 166	△ 15.3%
不納欠損引当金	△ 126	△ 141	15	△ 10.6%
基金積立金	8,908	8,944	△ 36	△ 0.4%
短期貸付金	1,958	2,350	△ 392	△ 16.7%
貸倒引当金	△ 13	0	△ 13	4770.9%
その他流動資産	1	0	1	-
固定資産	320,616	315,481	5,135	1.6%
行政財産	81,199	80,976	223	0.3%
普通財産	10,788	10,925	△ 137	△ 1.3%
重要物品	820	847	△ 27	△ 3.2%
インフラ資産	143,106	142,176	929	0.7%
リース資産	83	83	0	△ 0.5%
建設仮勘定	13,669	13,165	504	3.8%
投資その他の資産	70,952	67,309	3,643	5.4%
資産の部合計	334,953	330,886	4,068	1.2%

【参考】資産の推移(3か年)



※カッコ内の数値は、資産の部合計額
※リース資産は、平成26年度決算より計上

負債

(単位:億円)

【負債の部】	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
流動負債	4,322	5,428	△ 1,106	△ 20.4%
還付未済金	14	14	1	7.1%
都債	3,439	4,570	△ 1,131	△ 24.7%
リース債務	7	7	0	△ 5.7%
賞与引当金	836	815	21	2.5%
その他の流動負債	26	22	4	18.2%
固定負債	69,451	71,644	△ 2,193	△ 3.1%
都債	59,083	60,950	△ 1,867	△ 3.1%
リース債務	37	36	1	2.1%
退職給与引当金	10,107	10,407	△ 300	△ 2.9%
その他の固定負債	224	251	△ 27	△ 10.8%
負債の部合計	73,774	77,072	△ 3,299	△ 4.3%
【正味財産の部】				
正味財産	261,180	253,813	7,366	2.9%
(うち当期正味財産増減額)	7,366	6,535	831	12.7%
正味財産の部合計	261,180	253,813	7,366	2.9%
負債及び正味財産の部合計	334,953	330,886	4,068	1.2%

(1)流動負債

翌年度償還予定の都債が1,131億円減少したこと等により、流動負債の総額は、前年度比**1,106億円減の4,322億円**となりました。

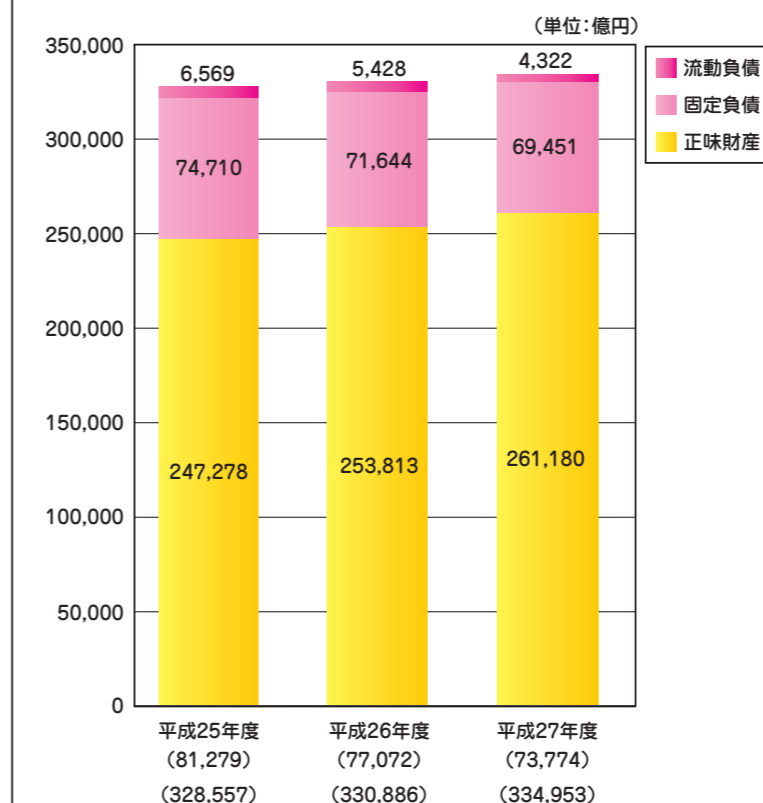
(2)固定負債

都債が減少したこと等により、固定負債の総額は、前年度比**2,193億円減の6兆9,451億円**となりました。

(3)負債総額

都債が総額で2,998億円減少したこと等により、負債の総額は前年度比**3,299億円減の7兆3,774億円**となりました。

【参考】負債及び正味財産の推移(3か年)



※カッコ内の数値は、上段が負債の部合計額、下段が負債及び正味財産の部合計額

正味財産

正味財産は当期に**7,366億円増加**し、**26兆1,180億円**となりました。

また、平成25年度から平成27年度までの3か年の推移をみると、一貫して増加しています。

なお、正味財産の変動の内訳については、正味財産変動計算書で表示しています(16ページ参照)。

4 行政コスト計算書(各会計合算)

行政コスト計算書は、行政上の収入と行政活動に伴い発生した費用とを対応させたものです。東京都では、すべての収入と費用とを対応させるために、行政収入には税金を含めています。費用には、減価償却費や引当金繰入額など、当期に現金支出が生じていないコストも含まれています。

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

科目	金額(億円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	73,628
2 行政費用	66,252
(行政収支差額)	7,375
II 金融収支の部	
1 金融収入	154
2 金融費用	894
(金融収支差額)	△ 740
通常収支差額	6,635
特別収支の部	
1 特別収入	166
2 特別費用	364
(特別収支差額)	△ 198
当期収支差額	6,437

【特別収入の内訳】

科目	金額(億円)
固定資産売却益	63
その他特別収入	103

【特別費用の主な内訳】

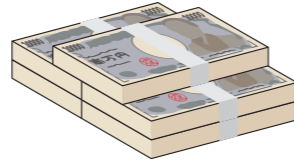
科目	金額(億円)
固定資産除却損	146
災害復旧費	28
その他特別費用	165

●行政収支

行政の通常の活動による収支。行政収入と行政費用で構成されます。内訳・金額は、11ページ参照

●金融収支

預金利息や資金調達のためのコスト等を反映した収支。金融収入は受取利息及配当金を、金融費用は公債費(利子)等を、それぞれ構成要素とします。内訳・金額は11ページ参照



★通常収支差額

行政収支差額と金融収支差額との合計額

●特別収支

固定資産の売却損益等、通常収支には含まれない取引により発生する収支。特別収入・特別費用の内訳・金額は、左の図表参照

★当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額との合計額

※民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政には利益の概念がないので、収入と費用との差額を表しています。この差額は、正味財産変動計算書の「その他剰余金」に反映されており、社会資本の整備や都債の償還等に充てられます

行政コスト計算書(前年度との比較)

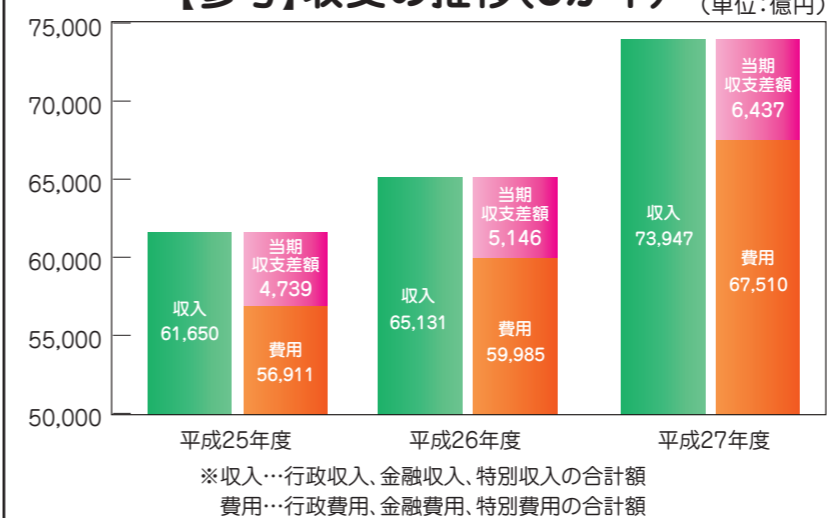
(単位:億円)

	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
通常収支の部 収支差額	6,635	5,254	1,381	-
行政収支の部 収支差額	7,375	6,091	1,284	-
行政収入	73,628	64,637	8,990	13.9%
地方税	64,610	54,688	9,922	18.1%
地方譲与税・交付金	2,798	3,727	△ 929	△24.9%
国庫支出金	2,841	2,758	83	3.0%
使用料及手数料	1,502	1,463	39	2.7%
その他	1,877	2,000	△ 124	△6.2%
行政費用	66,252	58,546	7,707	13.2%
税連動経費*	14,395	12,905	1,490	11.5%
給与関係費*	13,221	13,003	218	1.7%
物件費・維持補修費*	3,621	3,592	29	0.8%
扶助費・補助費等*	25,289	18,861	6,428	34.1%
投資的経費*	4,031	3,808	223	5.9%
減価償却費*	1,696	1,637	59	3.6%
その他	3,999	4,740	△ 741	△15.6%
金融収支の部 収支差額	△ 740	△ 837	97	-
金融収入	154	153	1	0.6%
受取利息及配当金	154	153	1	0.6%
金融費用	894	990	△ 96	△ 9.7%
公債費(利子)	869	969	△ 100	△ 10.3%
都債発行費	22	18	4	19.8%
その他	3	2	1	22.7%
特別収支の部 収支差額	△ 198	△ 108	△ 90	-
特別収入	166	341	△ 176	△ 51.5%
特別費用	364	449	△ 86	△ 19.1%
当期収支差額	6,437	5,146	1,291	-

*は13ページ参照

【参考】収支の推移(3か年)

(単位:億円)



収入

(1)行政収入
地方税が増加したこと等により、前年度比8,990億円増の7兆3,628億円となりました。

(2)金融収入
受取利息及配当金が増加したことにより、前年度比1億円増の154億円となりました。

費用

(1)行政費用
扶助費・補助費等、税連動経費が増加したこと等により、前年度比7,707億円増の6兆6,252億円となりました。

(2)金融費用
公債費(利子)が減少したこと等により、前年比96億円減の894億円となりました。

当期収支差額

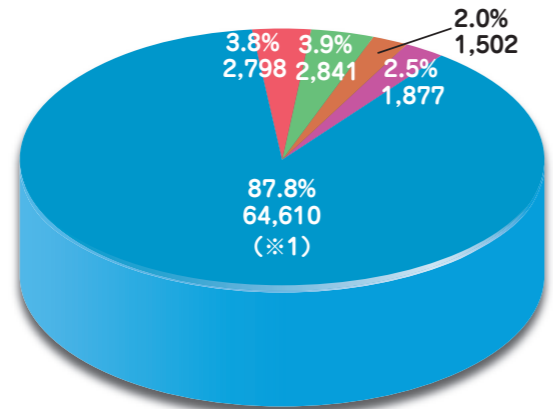
行政収支の部において、収支差額が増加したこと等により、前年度比1,291億円増加の6,437億円となりました。

4 行政コスト計算書(各会計合算)

行政コスト計算書(内訳)

行政収入の内訳は、地方税(固定資産税や法人住民税等)が6兆4,610億円の(※1)(構成比87.8%)と大半を占めています。次いで、国庫支出金が2,841億円の3.9%となっています。

行政収入の内訳(金額:億円)

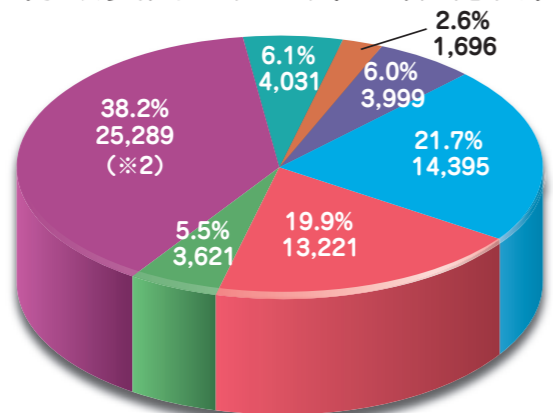


(※1) 地方税6兆4,610億円には、他道府県に支出される地方消費税清算金相当分1兆3,088億円が含まれています。

地方税 地方譲与税・交付金 国庫支出金 使用料及手数料 その他

都の行政コスト計算書における行政費用の勘定科目は、都の歳出予算に用いる性質別の科目分類を採用しています(13ページ参照)。平成27年度決算での行政費用の内訳は、最も多いものが扶助費・補助費等の2兆5,289億円(※2)(構成比38.2%)、次いで税連動経費の1兆4,395億円(構成比21.7%)となっています。

行政費用の内訳(金額:億円)



(※2) 扶助費・補助費等2兆5,289億円には、他道府県に支出される地方消費税清算金1兆3,088億円が含まれています。

税連動経費* 扶助費・補助費等* 給与関係費* 投資的経費* 物件費・維持補修費* 減価償却費* その他

*は13ページ参照

行政コスト計算書(行政費用の表示科目)

都の行政コスト計算書における行政費用の主な勘定科目は、経営分析に活用することを可能とするために、都の歳出予算に用いる性質別の科目分類を採用しています。性質別の科目分類とは、経費をその経済的機能に着目して給与関係費、物件費及び投資的経費等の科目で表示したものです。

予算科目(節)と都予算性質別の関連図

予算科目(節)	内容の例示	都予算性質別
給料	職員の給料	給与関係費
委託料	施設の管理運営委託	物件費
	施設の建築設計委託	投資的経費
工事請負費	施設の新築工事	投資的経費
	既存建物外壁塗装工事	維持補修費
負担金補助及交付金	区市町村への負担金	補助費等

※上記のうち「予算科目(節)」及び「都予算性質別」は主なものを記載しています。

<主な行政費用科目の内容>

税連動経費	特別区財政調整交付金、地方消費税交付金等、税の一定割合を原資として区市町村に交付する経費
給与関係費	給料、各種手当、退職年金等、労働の対価に関する経費
物件費	需用費、役務費、委託料、賃借料、資産形成にならない備品購入費等、消費的性格が強い経費
維持補修費	施設等の効用を維持するために必要な経費。当該施設等の資産価値を向上させる支出は含まない。
扶助費	生活保護法や身体障害者福祉法等に基づき、都から被扶助者に対して直接支給される経費
補助費等	他の団体等に支出する負担金、補助金、交付金等の経費。地方消費税の清算金や損害保険料、補償金・賠償金も含まれる。
投資的経費	支出の効果が長期にわたる普通建設事業費や災害復旧事業費等のうち事務費等の資産の形成に寄与しない経費
減価償却費	建物、工作物、一定金額以上の物品など、固定資産の1年間の価値の減少分について、費用として計上したもの。

5 キャッシュ・フロー計算書(各会計合算)

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分(行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動)に分けて表示したものです。活動区分の名称等、企業会計とは異なる部分もありますが、現金収支の状況を活動区分ごとに明らかにするという本質的な性格は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同じです。

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

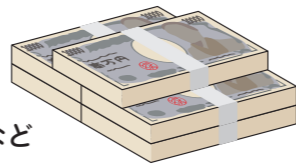
科目	金額(億円)
I 行政サービス活動	
税収等	67,435
国庫支出金等	2,877
業務収入その他	3,915
金融収入	154
収入合計	74,381
税連動経費	14,395
行政支出	50,338
金融支出	1,441
特別支出	28
支出合計	66,201
行政サービス活動収支差額	8,181
II 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	960
財産収入	154
基金繰入金	4,519
貸付元金回収収入等	4,256
保証金収入	5
収入合計	9,895
社会資本整備支出	3,521
基金積立金	9,034
貸付金・出資金等	2,978
保証金支出	7
支出合計	15,539
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 5,644
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,537
III 財務活動	
財務活動収入	8,249
収入合計	8,249
財務活動支出	11,263
支出合計	11,263
財務活動収支差額	△ 3,014
収支差額合計	△ 477
前年度からの繰越金	3,167
形式収支	2,689

I 行政サービス活動のキャッシュ・フロー収支

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

<収入>

税収や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、事業収入など



<支出>

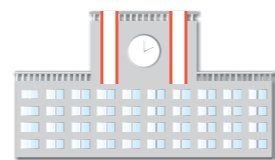
給料の支払いや物品の購入、補助金等、行政サービスを行うために要した経費

II 社会資本整備等投資活動のキャッシュ・フロー収支

固定資産や基金の増減に係る現金収支

<収入>

固定資産の形成に寄与する国庫支出金、固定資産の売却収入など



<支出>

固定資産の形成に寄与する支出、貸付、出資等の投資など

III 財務活動のキャッシュ・フロー収支

外部からの資金調達に係る現金収支

<例>

都債の発行・償還、借入金の増減など

キャッシュ・フロー計算書(前年度との比較)

(単位:億円)

	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
行政サービス活動収支差額	8,181	6,820	1,361	-
収入	74,381	65,363	9,018	13.8%
支出	66,201	58,543	7,658	13.1%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 5,644	△ 2,272	△ 3,372	-
収入	9,895	11,150	△ 1,254	△ 11.3%
支出	15,539	13,422	2,117	15.8%
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,537	4,548	△ 2,011	-
財務活動収支差額	△ 3,014	△ 4,096	1,081	-
収入	8,249	9,361	△ 1,113	△ 11.9%
支出	11,263	13,457	△ 2,194	△ 16.3%
収支差額合計	△ 477	452	△ 930	-
前年度からの繰越金	3,167	2,714	452	-
形式収支	2,689	3,167	△ 477	-

(1)行政サービス活動

地方税等の収入が増加したこと等により、収支差額は、収入が支出を上回って**8,181億円**となり、前年度比**1,361億円増加**しました。

(2)社会資本整備等投資活動

基金積立のための支出が増加したこと等により、収支差額は支出が収入を上回って**△5,644億円**となり、前年度に比べて支出超過額が**3,372億円増加**しました。

(3)財務活動

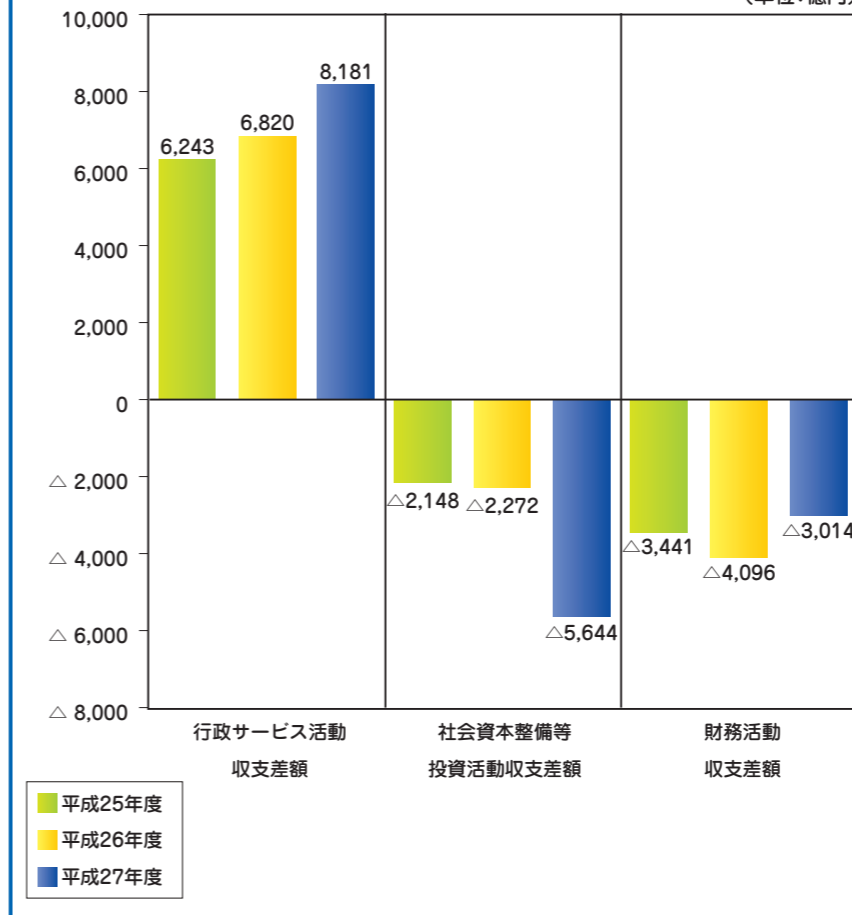
都債の償還のための支出が発行による収入を上回ったこと等により、収支差額は**△3,014億円**となり、前年度に比べて支出超過額は**1,081億円減少**しました。

(4)全活動区分

各活動区分を集計した収支差額合計は**△477億円**で、前年度比**930億円減少**しました。また、これに前年度からの繰越金3,167億円を加えた形式収支は、**2,689億円**になりました。

【参考】各活動区分別収支差額の推移(3か年)

(単位:億円)



フ
キ
ャ
ッ
シ
ュ
・
フ
ロ
ー
計
算
書

フ
キ
ャ
ッ
シ
ュ
・
フ
ロ
ー
計
算
書

6 正味財産変動計算書等(各会計合算)

7 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書(各会計合算)

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の部の変動状況を示したものです。正味財産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日
(単位:億円)

	開始残高相当	国庫支出金	負担金及繰入金等	受贈財産評価額*	区市町村等移管相当額*	会計間取引勘定*	その他剰余金	合計
前期末残高	190,234	11,259	808	3,149	△ 852	0	49,214	253,813
当期変動額		785	50	131	△ 36	0	6,437	7,366
固定資産等の増減		785	50	131	△ 36	100		1,029
都債等の増減						△ 15		△ 15
その他会計間取引						△ 85		△ 85
当期収支差額							6,437	6,437
当期末残高	190,234	12,044	858	3,280	△ 888	0	55,651	261,180

*受贈財産評価額…無償で受け入れた資産の評価額
*区市町村等移管相当額…事業の移管等に伴い区市町村等に譲与した資産額
*会計間取引勘定…会計間で資産、負債等を異動した場合に計上する勘定

正味財産の平成26年度(前期)末残高は、25兆3,813億円でしたが、平成27年度中に7,366億円増加し、平成27年度(当期)末残高は26兆1,180億円となりました。

主な変動要因としては、固定資産形成のための国庫支出金が785億円、行政コスト計算書の当期収支差額であるその他剰余金が6,437億円増加したことなどです。

【参考】注記

注記とは、財務諸表の作成に関する重要な会計方針や重要な後発事象など、財務諸表の内容を理解するために必要な事項について説明したものです。

注記の主な記載内容(概要)

項目	内容
1 重要な会計方針	<ul style="list-style-type: none"> ○有形固定資産の減価償却の方法 定額法による。ただし、道路の舗装部分などについては、取替法を採用 ○有価証券及出資金の評価基準及び評価方法 取得原価により計上。ただし、減損処理も併用 ○引当金の計上基準 不納欠損引当金及び貸倒引当金：過去3か年の実績等に応じて計上 退職給与引当金：期末要支給額方式により計上 賞与引当金：翌期支給分のうち当期帰属分を計上

※上記の他に重要な後発事象、偶発債務、追加情報などを注記

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、都が保有する固定資産(投資その他の資産を除く)の状況を示したものです。

(単位:億円)

区分	前期末残高	当期増減額	当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産	282,537	2,998	285,535	36,172	1,696	249,363
行政財産	102,515	1,082	103,598	22,458	1,015	81,140
建物	45,258	427	45,685	19,646	872	26,039
工作物	5,804	185	5,989	2,615	125	3,374
土地	51,082	464	51,546	0	0	51,546
その他	371	6	377	196	18	180
普通財産	14,007	71	14,078	3,392	158	10,686
建物	6,207	139	6,346	2,695	137	3,650
工作物	1,379	△ 6	1,373	673	20	700
土地	6,386	△ 57	6,329	0	0	6,329
その他	36	△ 6	30	23	1	7
重要物品	1,985	△ 19	1,966	1,146	98	820
インフラ資産	150,753	1,362	152,115	9,150	423	142,965
土地	122,497	525	123,022	0	0	123,022
土地以外	28,255	838	29,093	9,150	423	19,943
リース資産	111	△ 2	110	27	2	83
建設仮勘定	13,165	504	13,669	0	0	13,669
無形固定資産	292	9	301	0	0	301
行政財産	60	0	60	0	0	60
普通財産	92	9	101	0	0	101
インフラ資産	140	0	140	0	0	140
計	282,829	3,007	285,836	36,172	1,696	249,664

有形及び無形固定資産の平成26年度(前期)末残高は、28兆2,829億円です。平成27年度は、主にインフラ資産と行政財産が増えたことにより3,007億円増加し、平成27年度(当期)末残高は28兆5,836億円となりました。

そこから、平成27年度(当期)末減価償却累計額3兆6,172億円(うち、平成27年度償却額は1,696億円)を差引いた、減価償却後の平成27年度(当期)末有形及び無形固定資産の残高は24兆9,664億円です。

8 会計別財務諸表の概要

(単位:億円)

会 計	貸借対照表			行政コスト計算書			キャッシュ・フロー計算書			正味財産変動計算書		
	資 産	負 債	正味財産	収 入	費 用	収支差額	収 入	支 出	収支差額	前期末残高	当期変動額	当期末残高
一 般 会 計	307,751	67,835	239,916	60,219	53,375	6,843	67,710	67,871	△ 161	232,344	7,572	239,916
特別区財政調整会計	0	0	0	0	9,964	△ 9,964	0	9,964	△ 9,964	0	0	0
地方消費税清算会計	1,135	0	1,135	19,835	13,088	6,748	19,835	13,088	6,748	1,392	△ 257	1,135
小笠原諸島生活再建資金会計	8	0	8	0	0	0	0	0	0	8	0	8
母子父子福祉貸付資金会計	448	294	155	0	1	△ 1	32	32	0	154	0	155
心身障害者扶養年金会計	540	0	540	2	52	△ 51	54	54	0	590	△ 51	540
中小企業設備導入等資金会計	302	91	211	3	1	2	14	10	3	212	△ 2	211
林業・木材産業改善資金助成会計	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
沿岸漁業改善資金助成会計	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2
と 場 会 計	136	50	86	16	51	△ 35	18	58	△ 40	81	6	86
都営住宅等事業会計	23,469	5,433	18,036	890	1,245	△ 355	1,344	1,647	△ 303	17,892	144	18,036
都営住宅等保証金会計	161	160	0	0	0	0	13	40	△ 27	0	0	0
都市開発資金会計	455	0	455	6	0	6	24	0	24	473	△ 18	455
用 地 会 計	251	0	251	0	1	0	128	140	△ 12	255	△ 5	251
公 債 費 会 計	0	0	0	0	0	0	11,102	15,835	△ 4,733	0	0	0
臨海都市基盤整備事業会計	385	2	384	17	45	△ 28	19	51	△ 32	409	△ 25	384
(特 別 会 計 合 計)	27,293	6,030	21,263	20,769	24,447	△ 3,678	32,584	40,920	△ 8,335	21,469	△ 206	21,263
会計間の繰入・繰出 及び債権・債務等の相殺	△ 91	△ 91	0	△ 7,041	△ 10,313	3,272	△ 7,769	△ 15,788	8,019	0	0	0
各会計合算財務諸表	334,953	73,774	261,180	73,947	67,510	6,437	92,525	93,003	△ 477	253,813	7,366	261,180

(注) 東京都の新公会計制度による「各会計合算財務諸表」は、一般会計及びすべての特別会計（地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける特別会計を除く）を対象にしており、平成27年度は、上記の一般会計及び特別会計です。
なお、「東京都普通会計財務諸表」は、上記から、と場会計及び都営住宅等保証金会計を除いた会計を対象にしています。

(注)本書の計数については、各項目とも原則として表示単位未満を四捨五入しています。
表中の計数は端数調整をしていないため、合計・差額等と一致しない場合があります。
増減率は円単位の計数を用いて算定しています。



東京都会計管理局管理部会計企画課

東京都新宿区西新宿2-8-1 電話03(5320)5963 FAX03(5388)1626

E-mail: S0000539@section.metro.tokyo.jp

リサイクル適性 
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

(平成28年9月)

登録番号 (28)9